あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付　沖電気の職場を明るくする会
東京都品川区二葉 2-20-8 染野ビル２Ｆ　☎03（6421）5323

ホームページ　沖電気の職場を明るくする会　検索

石蕗（つわぶき）

花言葉：困難に負けない

2016年「生活改善要求アンケート」にご協力をお願いします。

職場の実態と皆さんの要求をつかんで、少しでも 労働条件の改善に役立てていきたいと思います。
沖電気の職場を明るくする会ホームページからでもできます。

許されない！「生涯派遣・正社員ゼロ社会」

9月30日に施行された「改正」労働者派遣法はそれまでの大原則であった「臨時的・一時的業務に限る」「常用雇用の代替えとはしない」事を投げ捨て、正社員の道を閉ざすものとなっています。

正社員はいらない！

3年ごとに人を入れ替えれば、同じ職場で何年でも派遣労働者を受け入れられることから、正社員の仕事が派遣労働にとって変えられることになります。

専門26業種も失業の危機に

専門26業種も一般業務の区分を廃止し、同じ職場では原則3年しか働けなくなり、失業の危機に。

「同一労働・同一賃金」など均等待遇を

多くの批判の声に押され、「派遣法附帯決議」（左記一覧表参照）で、労働者保護のため何が必要か細部にわたり示されました。また「同一労働・同一賃金」を推進するための法律が作られました。これらを活用し、例えばＯＩの年齢別最低賃金に見合う時給（下記参照）に引き上げさせましょう。

雇用と待遇改善の先頭に

労働組合が非正規社員を仲間に入れ、労働条件を改善し雇用と生活を守るために力を発揮すべき時です。

活用しよう！派遣法附帯決議

（全３９項目より抜粋し要約）

原則

◎派遣就労は臨時的・一時的なもので、コスト削減や雇用責任回避のために利用されてはならない。常用代替え防止に十分留意した法規定の運用とその周知を行う。

◎直接雇用が労働政策の原則であることの鑑み、希望する労働者に正社員の機会が与えられるよう、具体的措置を含め最大限努力する。

期間制限

◎現行の専門２６業種派遣労働者には、無期転換など雇用安定に向けた処置を行う。

◎無期雇用派遣労働者を派遣契約終了のみで解雇しない旨指針と許可基準に明記。

雇用安定措置

◎一年以上の契約を結んだ労働者は雇用安定処置の対象者になることを周知徹底する。

◎派遣先の直接雇用が著しく少ない場合は、派遣先に理由を聴取し助言・指導する

労働者の待遇

◎賞与や退職金を含む賃金の均衡待遇について、派遣元に勘案すべき内容を周知し、派遣元は派遣先と派遣料金の交渉を行うよう指針に明記。派遣先も派遣料金を設定する際、同業務での均衡処遇に努めるよう指針に明記。

◎通勤手当の支給に不合理な相違があってはならないと指針に明記。

◎育児や介護休業が不当に制限されないよう周知・指導する。

キャリアアップ措置

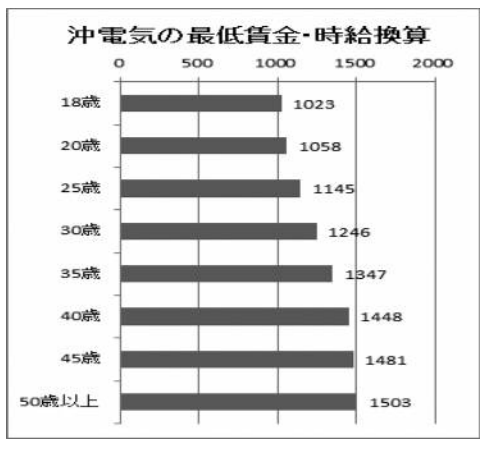
◎労働者の意向に沿った実効性のある教育訓練を実施する。

◎教育訓練はかならず有給・無償で行う事を許可基準に盛り込む。

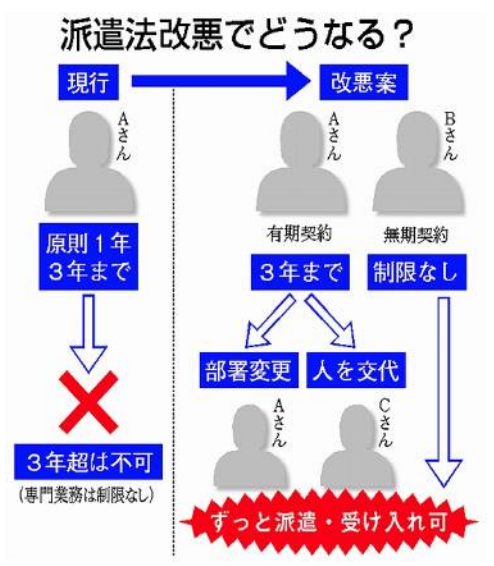
派遣先の責任

◎派遣先の団体交渉応諾義務について法制化も含め検討。

◎会社都合の休業の場合、休業手当は確実に支払われるべきと周知徹底する。



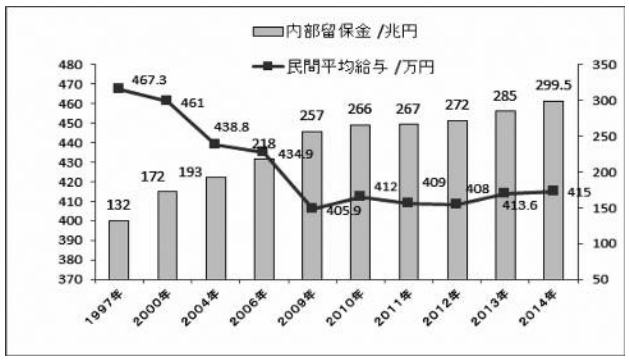
時給は平均月額労働時間
１５５時間で除した（２０１５年度版）



青空

スポーツの秋です。運動会を予定してる学校も多いことでしょう。サッカー・バレーボール・バスケット・ラグビーなどオリンピック代表やワールドカップ代表を決める為のし烈な試合が各地で行われています。プロ野球は混セと言われるほど競り合って１４年振りにヤクルトがセリーグ制覇しました。スポーツを誰もが気軽に楽しめるためには、まだまだ施設の拡充や補助が必要です。▼個人消費が落ち込む中で消費税１０％への増税が控えています。福祉や年金も削られてきています。しかし予算が莫大に増えるものがあります。それは軍事費です。「戦争法」が安倍政権によって強行採決された結果国民生活がさらに苦しくなるのは必至です。▼安全保障担当の内閣官房副長官補を務めた柳沢協二氏は「米空母を西太平洋地域で守るには、①護衛隊群を２個増やす②船に搭載するミサイルや弾薬は数倍増やす③日本防衛が手薄になるのでその分を増やす」と言っています。護衛隊群２個にかかる予算は約２兆円と言います。際限なく増える軍事費に対し国民生活に必要な予算は減少。こんな安倍政権には退陣してもらうしかないでしょう。▼「戦争法廃止の国民連合政府の実現を」が提唱され野党での個別会談、労働団体など各分野の団体との交流が行われています。「国民生活を守り「戦争する国づくり」をストップさせたいものです。

アベノミクス　大企業は史上最高利益



利益は国民に還元されず

物価上昇に及ばない賃金で国民は疲弊。

２０１２年１２月に発足した安倍内閣の過去２年の経済政策は「大企業・富裕層が栄えて民滅ぶ」だったことが明白で、失敗と言える。

●国民総生産（ＧＤＰ）がマイナス成長なのに大企業は史上最高利益。
●労働者の給与は０．８％上がったが物価上昇の２．６％に及ばない。
●正規社員は２年間で６２万人減、非正規社員は１４９万人増。
●貯蓄ゼロ世帯が３０％を超え、生活が「苦しい」が６０％を超えた。

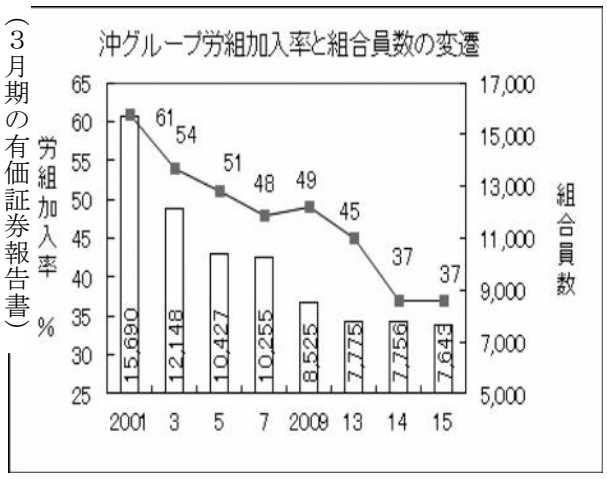
	2012年 前年	2013年 1年目	2014年 2年目
実質国内総生産・GDP	520兆円	531兆円	526兆円
GDP 伸び率	1.0%	2.1%	−0.9%
大企業経常利益（年度）	25．97兆円	34．82兆円	37．74兆円
大企業の内部留保金	272兆円	285兆円	299．5兆円
労働者平均給与 月額	31．4万円	31．4万円	31．7万円
前年比伸び率	−0.7%	0.0%	0.8%
消費者物価指数	0.0%	0.4%	2.6%
民間給与・年間	408万円	413．6万円	415万円
実質賃金指数・前年比	−0.9%	−0.9%	−2.9%
失業率	4.3%	3.9%	3.5%
非正規雇用比率	35.1%	36.2%	37.9%
正規雇用者数	3，340万人	3，294万人	3，278万人
非正規雇用者数	1，813万人	1，906万人	1，962万人
12月1日 日経株価	10，395円	16，291円	17，590円
貯蓄ゼロ世帯の割合	26%	31%	30.4%
世帯の「生活苦しい」割合	59.4%	59.9%	62.4%
精神疾患労災申請数	1，257人	1，409人	1，456人
うち労災認定数	475人	436人	497人

減り続ける 沖グループの労働組合加入率

沖電気を考える　第９０回

２００１年の沖電気グループの従業員数は２万５，６９０人で労働組合には加入率６１％＝１万５，６９０人が加入していました。１５年３月期は３７％＝７，６４３人に減少しています。（下表）

主な原因にリストラで　①正規社員の削減、代替は非正規社員　②分社化を進めた企業で労働組合が設立されなかった。などがあります。非組合員の労働条件は賃金・労働時間など正規組合より劣化して深刻です。とりわけ、派遣・契約社員の改善は企業の責務です。



（3月期の有価証券報告書）

子どもの体力低下

10月12日 体育の日

身長など体格は向上したが・・・

文部科学省の「体力・運動能力調査」によると、１９８５年頃から、現在まで低下傾向が続いている。投げる、走るなどの体力と同時に「スキップができない」「靴ひもを結べない」「座った状態から立ち上がれない」など身体を操作する能力の低下も進んでいます。

将来の国民全体の体力低下につながり、生活習慣病やストレスに対する抵抗能力の低下なども懸念される事態です。

長雨から解放されて

【埼玉・蕨】

９月には雨の日が多く一週間近く連続で傘を持参したこともありました。これまでの猛暑が嘘のように出勤時や帰宅時は一気に涼しくなりましたが、通勤で長距離を歩くこともあり長く雨が続くのは気分が良くありません。ちょうどその長雨の最中に靴底がすり減って穴が開き、新しい靴を買うまで雨水がしみこむということもありました。

また、蕨システムセンターとの行き来で駅前にできた高層ビルのため、そこを歩く時に風で傘の骨が曲がることが何回もあり、いつも細心の注意を払っています。ようやく長雨から脱した感じであり安心しています。

駐車場の維持管理費？

【埼玉・本庄】

駐車場代五００円については、職場懇談会でも「廃止をしてほしい」という要望が出され、「諸手当の適正化」の協議の中でも検討がされました。

「駐車場を維持するために駐車場内の整地や区画整理、除草などに費用が掛かり、一部を利用者に負担してもらうという会社の回答でした。駐車場の運営については「駐車場運営・マイカー小委員会」で労使双方から委員が出て協議がもたれています。駐車場にかかる年間費用は、いくらなのでしょうか？また、駐車場利用料金を払っている派遣社員からは、「今までいろんな会社で働いてきたけど、払ったのは沖が初めてどうして？」の声も聴きます。是正してほしいの意見は多数になっています。

富岡の社食は好評です

【群馬・富岡】

食堂のアンケートが９月に配布されました。定期的に、配布され、利用者の声を聞く姿勢は大切な事だと思います。食堂について周りの人の話を聞いても評判は上々。

いろいろな会社の社員食堂を知る派遣の方は「他の会社にも行ったけど、メニューが豊富で美味しい。」社員の方も「特にスパゲティーが美味しいよ。」などの声が聞かれます。食堂が、リニューアルされた当時は、多少の不都合もありましたが、改善され、明るくて、快適に昼飯が食べられるようになっていると感じられます。

憲法９条だけではない 食料安全保障も危ない

▼ＴＰＰでより自給率低下▲

安倍政権は国民多数の反対の声と憲法を無視して、戦争法案を立法化しようとしている。

また、環太平洋パートナーシップ協定（ＴＰＰ）でもアメリカに同調して市場開放・関税の大幅引き下げの道を進もうとしている。特に食料自給率は輸入品が増え、現在３９％だが目標としている４５％が困難になる可能性が高まる。コメ、砂糖類、牛乳・乳製品、牛肉、豚肉の「農産物重要５項目を保護する」とした国会決議を守らない交渉は食料安全保障を危なくする。

ＯＡＫホームページ
ＱＲコード